

務受付 税印	平成 年月日 税務署長殿	所管	業種目	概況書	要旨	※	青色申告	一連番号	
納税地 (フリガナ)	事業種目					税務署	整理番号		
法人名 (フリガナ)	期末現在の出資金額	円				事業年度(至)	年	月	日
代表者 自署押印	経理責任者 自署押印					売上金額	兆	十億	百万
代表者 住 所	旧納税地及び 旧法人名等					申告年月日	年	月	日
	添付書類					申告区分	庁指定	局指定	指導等区分
	貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、勘定科目別明細書、組織再編成に係る認証書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書					郵便官署消印	確認印	省略	年月日
						欄	前年度 年月日	前年度 年月日	年月日

平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日

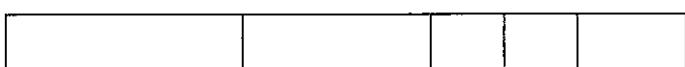
事業年度分の

申告書

平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日

税理士法第30条 ○ 税理士法第33条
の書面提出有 ○ の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「39」の①)	1	十億 百万 千 円	この申告による還付金額 (35)	14	十億 百万 千 円
法人税額 (同上の22%相当額)	2		中間納付額 (12)-(11)	15	
法人税額の特別控除額 (別表六(八)「15」+別表六(七)「19」 +別表六(十)「27」+別表六(十三)「28」+別表六(三十一)「28」)	3		外 欠損金の繰戻による 還付請求税額	16	
差引法人税額 (2)-(3)	4		計 (14)+(15)+(16)	17	
リース特別控除取戻税額 (別表六(八)「30」+別表六 (十)「29」+別表六(十四) 「29」+別表六(三十二)「29」)	5		この申告が修正申告である場合の 所得金額又は欠損金額	18	
土利 地 益 譲 渡 金 課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「22」+別表三 (二の二)「23」+別表三(三) 「28」+別表三(四)「14」)	6	0 0 0	課税土地譲渡 利益金額	19	
同上に対する税額 (27)+(28)+(29)+(30)	7		法人税額	20	
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8	0 0	外 還付金額	21	
仮表記理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	9		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((13)-(20)若しくは((18)+(21)又は(21)-(17)))	22	0 0
控除税額 ((8)-(9))と(33)のうち少ない金額	10		外 欠損又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「2の計」及び「20」)	23	
差引所得に対する法人税額 (8)-(9)-(10)	11	0 0	外 翌期へ繰り越す欠損又は災害損失金 (別表七「3の合計」)	24	
中間申告分の法人税額	12	0 0	この申告での申告がある場合の 外 欠損又は災害損失金等の当期控除額	25	
差引この申告 中間申告の場合 により納付するはその税額とし べき法人税額 マイナスの場合は (11)-(12)に記入	13	0 0	外 翌期へ繰り越す欠損又は災害損失金 修場前 合の金又は災害損失金	26	
土税 地 譲 渡 税 額 (別表三(二)「25」)	27	0	外 土税 地 譲 渡 税 額 (別表三(三)「21」)	29	0 0
同上 (別表三(二の二)「26」)	28	0	外 土税 地 譲 渡 税 額 (別表三(四)「15」)	30	0 0
控除税額の計算 (別表六(一)「23」の計+ 別表六(一)「6」の③)	31		決算確定の日 平成 □□ 年 □□ 月 □□ 日		
外國税額 (別表六(二)「18」)	32		中間申告の場合には その計算期間 平成 年 月 日 平成 年 月 日		
計 (31)+(32)	33		銀行 支店 預金 郵便局		
控除した金額 (10)	34		口座 番号	貯金記号番号 郵便貯金振込のみの場合	—
控除しきれなかった金額 (33)-(34)	35		※税務署処理欄		



税理士 署名押印	印
-------------	---